

平成25年12月2日
秋 田 県

強い農業づくり交付金の事業評価結果（平成24年度評価分）について、強い農業づくり交付金実施要綱（平成17年4月1日付け16生産8260号農林水産事務次官依命通知）第8の7により、下記のとおり公表します。

【公表資料】

別紙様式2号 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

【問い合わせ先】

秋田県農林水産部水田総合利用課

農産・複合推進班

電話 018-860-1786

別紙様式 2 号

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1 推進事業（全取組共通）

該当なし

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書（産地競争力の強化を目的とした整備事業）

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(秋田県 平成21年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
				計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)				達成率	計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)					目標値 (平成23年)	達成率	交付金	都道府県費					市町村費	その他
大館市	八木橋地区集落営農組合	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を37%削減	1.90L/10a (H18～H20平均)	0.97L/10a	0.99L/10a	0.89L/10a	1.19L/10a	142.3%	10a当たりの燃油使用量を53.1%(1.01L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-19%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr/10a (H17～H19平均)	2.88hr/10a	2.52hr/10a	2.64hr/10a	2.93hr/10a	126.5%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を27.8%(1.02hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 1台	3,150,000	1,050,000	0	0	2,100,000	H21.5.8	田植機の多条化、省エネマニュアルに基づく保守点検及び作業の実践により、燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
秋田市	上野ファーム栽培組合	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を27%削減	1.70L/10a (H18～H20平均)	1.74L/10a	1.69L/10a	0.8L/10a	1.24L/10a	195.7%	10a当たりの燃油使用量を52.9%(0.9L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-8%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.18hr/10a (H17～H19平均)	2.47hr/10a	2.29hr/10a	2.75hr/10a	2.90hr/10a	125.1%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を13.5%(0.43hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 1台	3,189,900	1,063,000	0	0	2,126,900	H21.5.10	稼働面積に合わせた計画的な作業と省エネマニュアルによる点検を徹底した結果、燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
秋田市	農事組合法人種沢ファーム	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を27%削減	1.7L/10a (H20)	1.76L/10a	0.80L/10a	1.00L/10a	1.23L/10a	148.9%	10a当たりの燃油使用量を41.1%(0.7L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-10%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.18hr/10a (H17～H19平均)	1.09hr/10a	1.06hr/10a	1.18hr/10a	2.86hr/10a	363.3%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を62.8%(2.00hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 1台	3,022,950	959,000	0	0	2,063,950	H21.5.10	田植機の能力に応じた効率的な作業、機械の操作マニュアル及び省エネマニュアルに沿った作業により、燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
由利本荘市	ドリーカンファーム	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を33%削減	1.7L/10a (H18～H20平均)	0.89L/10a	0.77L/10a	0.90L/10a	1.13L/10a	140.4%	10a当たりの燃油使用量を47.0%(0.8L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-12%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.66hr/10a (H17～H19平均)	2.44hr/10a	2.10hr/10a	2.47hr/10a	3.20hr/10a	188.4%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を32.5%(1.19hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 1台	3,717,000	1,196,000	0	0	2,521,000	H21.4.30	省エネ・高速の田植機を導入し、省エネマニュアルに沿った点検整備を実施することにより、燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)	達成率					交付金	都道府県費	市町村費	その他				
大仙市	新谷地ライスセンター利用組合	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を48%削減	0.62L/10a (H18～H20平均)	0.88L/10a	0.68L/10a	0.75L/10a	0.32L/10a	-43.3%	10a当たりの燃油使用量が21.0%(0.13L)増加した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を0%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.63hr/10a (H17～H19平均)	3.44hr/10a	2.90hr/10a	3.25hr/10a	3.61hr/10a	194.0%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を10.4%(0.38hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 2台	7,418,250	2,355,000	0	0	5,063,250	H21.5.14	作業ローテーション等に注意して作業を進めた結果、労働時間の増加割合の抑制は目標達成できた。 しかし、燃油使用量削減については、一部に条件の悪いほ場があることから目標達成できていない。 このため、今後は、更に効率的な作業体系の確立と省エネマニュアルによる点検を徹底し、目標達成に努める。	労働時間の増加割合の抑制は目標達成しているが、燃油使用量削減については目標達成できていないことから、効率的な作業体系の確立と省エネマニュアルによる点検を指導する。	
大仙市	大浦田植機械共同利用組合	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(田植機))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの燃油使用量を53%削減	0.630L/10a (H18～H20平均)	0.494L/10a	0.520L/10a	0.466L/10a	0.296L/10a	49.1%	10a当たりの燃油使用量を26.0%(0.164L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る10a当たりの田植作業に要した労働時間の増加割合を-3%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.70hr/10a (H17～H19平均)	3.16hr/10a	3.30hr/10a	3.51hr/10a	3.56hr/10a	109.8%	10a当たりの田植作業に要した労働時間を5.1%(0.19hr)削減した		共同利用機械整備 田植機 1台	3,727,500	1,183,000	0	0	2,544,500	H21.5.14	作業ローテーション等に注意して作業を進めた結果、労働時間の増加割合の抑制は目標達成できた。 しかし、燃油使用量削減については、一部に条件の悪いほ場があることから目標達成できていない。 このため、今後は、更に効率的な作業体系の確立と省エネマニュアルによる点検を徹底し、目標達成に努める。	労働時間の増加割合の抑制は目標達成しているが、燃油使用量削減については目標達成できていないことから、効率的な作業体系の確立と省エネマニュアルによる点検を指導する。	
大仙市	農事組合法人アグリスサービス中仙	原油高騰対策(大豆)	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等の利用に係る大豆1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%削減	21.16L/10a (H18～H20平均)	10.35L/10a	16.34L/10a	10.19L/10a	16.50L/10a	235.4%	大豆1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を51.8%(10.97L)削減した	原油高騰対策(水稻)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る大豆1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間の増加割合を-11%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	1.80hr/10a (H17～H19平均)	2.10hr/10a	2.98hr/10a	2.15hr/10a	1.60hr/10a	-44.7%	大豆1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間が19.5%(0.35hr)増加した		共同利用機械整備 遠赤外線乾燥機 2基	5,376,000	2,560,000	0	0	2,816,000	H21.10.2	適期収穫、張込み量や過乾燥に留意した結果、燃油使用量の削減は目標達成できた。 しかし、労働時間の増加割合の抑制については、作業効率を高めることができず目標達成できていない。 このため、今後は作業手順を見直し、更に効率的な作業実施により目標達成に努める。	燃油使用量削減は目標達成できているが、労働時間の増加割合の抑制については目標達成できていないことから、作業手順を見直し、効率的な作業実施により目標達成できるよう指導する。	
大仙市	中仙地域WCS利用促進協議会	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS・肉用牛)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料収穫・収集面積を13.76ha増加	46.24ha	39.76ha	53.4ha	61.40ha	60.00ha	110.2%	収集面積が32.7%(15.16ha)増加した	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS・肉用牛)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料自給率の増加割合を50%増加	59.2%	50.9%	89.0%	90.8%	88.8%	106.8%	飼料自給率の増加割合が53.3%増加した		共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ローラー1台	8,499,750	4,047,000	0	0	4,452,750	H21.8.4	機械導入により作業効率が上がったことから、飼料収穫・収集面積が増加し、目標達成できた。 また、飼料の自給率についても、収量が大幅に増加したことから、目標達成できた。	飼料収穫・収集面積の増加、飼料自給率の増加とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
大仙市	大仙市	飼料基盤活用(牧草・肉用牛)	【飼料基盤活用の促進】(飼養頭数の増加に関する目標) ・公共牧場の利用頭数を28%増加	46.8頭 (H19)	46.7頭	43.6頭	53.3頭	60.0頭	49.2%	公共牧場の利用頭数が13.8%(6.5頭)増加した	飼料基盤活用(牧草・肉用牛)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料自給率の増加割合を50%増加	71.2% (H19)	94.0%	90.0%	103.8%	107.0%	91.1%	飼料自給率の増加割合が45.7%増加した		草地整備改良 A=7.2ha	9,503,550	4,751,000	0	0	4,752,550	H21.10.30	整備改良前の放牧地は、経年化等により飼料生産量が著しく低下していたが、事業により生産量が増加し、飼料自給率の増加はほぼ目標達成できた。 また、H21～H23の3カ年で整備改良を実施したことから、牧養力を鑑み、放牧頭数を制限したため利用頭数は目標達成していないが、管内及び管外からの入牧希望が増えてきており、H24年度には放牧頭数(実績見込60頭)、飼料自給率(実績見込118%)とも目標を達成できる見込みである。	飼料自給率の増加はほぼ目標達成しており、利用頭数についてもH24年度には目標達成できる見込みであり、事業効果が現れている。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考	
				計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率			計画時 (平成20年)	1年後 (平成21年)	2年後 (平成22年)	3年後 (平成23年)	目標値 (平成23年)	達成率				成果目標の具体的な実績②	交付金	都道府県費	市町村費					その他
横手市	横手北部WCS生産組合	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料収穫・収集面積を10ha増加	26.0ha	27.0ha	32.9ha	34.5ha	36.0ha	85.0%	飼料収穫・収集面積が32.6%(8.5ha)増加した	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・受託農家戸数を7戸増加	13戸	20戸	20戸	20戸	20戸	100.0%	受託農家戸数が7戸増加した	共同利用機械整備 稲発酵粗飼料用ローバレーラ(細断型)1台 梱包格納用機械 1台	13,020,000	5,043,000	0	0	7,977,000	H21.7.31	機械の導入により生産体制が強化されたことから、順調に飼料収穫・収集面積を拡大することができ、ほぼ目標達成できた。 受託農家数についても、導入初年度には目標達成することができた。	受託農家数の増加は目標達成しており、飼料収穫・収集面積の増加もほぼ目標達成していることから、事業効果が現れている。	
横手市	横手西部WCS生産組合	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料収穫・収集面積を8ha増加	52.0ha	61.8ha	39.5ha	50.0ha	60.0ha	-25.0%	稲WCSの収穫・収集面積が3.8%(2ha)減少した。	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・受託農家戸数を9戸増加	8戸	16戸	31戸	40戸	17戸	355.6%	受託農家戸数が32戸増加した。	共同利用機械整備 梱包格納用機械 1台 積込機 1台	4,189,500	1,256,000	0	0	2,933,500	H21.8.1	受託農家数の増加は計画を大幅に上回る実績となったが、国の施策もあり稲WCSから飼料用米へ作付け転換する耕種農家が増加したことから、飼料収穫・収集面積が伸び悩み、目標未達成となった。 このため、耕種農家と畜産農家双方の連携を広域的に強化することで受託農家を増やし、飼料収穫・収集面積増加の目標達成を図る。 なお、H24年度は約70haの飼料収穫・収集面積を計画しており、目標達成できる見込みである。	受託農家数の増加は目標達成している。 また、飼料収穫・収集面積の増加は目標達成できていないが、耕種農家と畜産農家の広域的な連携によりH24年度には目標達成できる見込みであり、事業効果が現れている。	
北秋田市	あきた北中央農業協同組合	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用(飼料用米等)	【穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用】(穀類乾燥調製貯蔵施設等の利用率に関する目標) ・再編後の穀類乾燥調製貯蔵施設等の利用率を122%にする	11.0%	36.4%	75.9%	109.0%	122.0%	88.3%	利用率が98ポイント増加した	穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用(飼料用米等)	【穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用(飼料用米等)】(単収の増加に関する目標) ・飼料用米等の単収が直近の水稲全体の平均単収に対して135%にする	554kg/10a	478kg/10a	475kg/10a	444kg/10a	750kg/10a	-56.1%	飼料用米等の単収が19.9%(110kg/10a)減少した	穀類乾燥調製貯蔵施設の再編整備一式	45,400,950	21,619,000	0	0	23,781,950	H21.10.15	飼料用米の作付け面積が大幅に増加したことから、処理量が増加し、再編後の利用率はほぼ目標達成できた。 しかし、飼料用米の単収が低迷していることから、講習会等を開催し、栽培技術の浸透により単収を向上させ、目標達成を目指す。	飼料用米の作付面積増加により、再編後の利用率はほぼ目標達成できた。 しかし、飼料用米等の単収が低迷していることから、確実に単収を増加させ、目標達成できるよう指導する。	
由利本荘市	子吉第2初乾燥調製施設利用組合	原油高騰対策(水稲)	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】(農業機械等利用における省エネルギーに関する目標) ・当該農業機械等利用に係る初1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%低減	11.20L/10a (H18～H20平均)	14.53L/10a	11.94L/10a	11.66L/10a	8.70L/10a	-18.4%	初1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量が4.2%(0.46L)増加した	原油高騰対策(水稲)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る初1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間の増加割合を-5%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	1.43hr/10a (H17～H19平均)	1.48hr/10a	1.07hr/10a	0.97hr/10a	1.36hr/10a	283.1%	初1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間を32.1%(0.46hr)削減した	共同利用機械整備 遠赤外線乾燥機 4基	9,521,400	4,730,000	0	0	4,791,400	H21.9.21	乾燥調製作業労働時間は、計画的に作業したことにより機械導入前よりも短縮でき、目標達成できた。 しかし、収穫期の悪天候により、乾燥開始時の水分量が非常に高かったため、燃油使用量の削減は目標達成できなかった。 今後は、水分の高い時期の収穫を極力避け、省エネマニュアルを遵守し、燃油使用量の削減に努めたい。	燃油使用量削減については、収穫時の天候不順により目標達成できなかったが、労働時間の増加抑制は目標達成しており、事業効果が現れている。 今後は、適期刈り取りに努めるとともに、省エネマニュアルに基づく点検を充実させ、目標達成に向けて指導していく。	
由利本荘市	新町飼料生産組合	耕種作物活用型飼料増産(牧草、稲わら、稲WCS、飼料用とうもろこし)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料収穫・収集面積を61.1%増加	17.54ha	17.54ha	24.48ha	25.73ha	28.25ha	76.5%	飼料収穫・収集面積が46.6%(8.19ha)増加した	耕種作物活用型飼料増産(稲WCS)	【飼料増産】(飼料作物の増産に関する目標) ・飼料自給率の増加割合を37.9%増加	66.3%	66.3%	83.1%	87.5%	91.4%	84.5%	飼料自給率の増加割合が31.9%増加した	共同利用機械整備 家畜ふん尿土壌還元用機械1台	3,486,000	1,575,000	0	0	1,911,000	H22.2.24	機械導入により、飼料作物ほ場に対する全面・平均的な堆肥散布が可能となり収量が増加したことから、飼料自給率の増加はほぼ目標達成できた。 飼料収穫・収集面積は伸び悩んでいることから、稲わらの収集面積を拡大し、目標達成に努める。	飼料自給率の増加はほぼ目標達成できている。 飼料収穫・収集面積は低迷していることから、稲わらの収集面積拡大により目標達成できるよう指導する。	

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①					メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②					特別枠加算の取組の具体的な実績	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費 (円)	負担区分(円)			完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考				
				計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)	目標値(平成23年)			達成率	計画時(平成20年)	1年後(平成21年)	2年後(平成22年)	3年後(平成23年)				目標値(平成23年)	達成率	交付金					都道府県費	市町村費	その他	
横手市	秋田ふるさと農業協同組合	土地利用型作物(水稲、大豆)	【土地利用型作物(稲)(新規需要米を除く。)](品質分析に関する目標) ・重金属等の有害物質の低減に取り組む面積を1,012.9ha(30%)増加 ただし、作付面積全体に占める重金属等の有害物質の低減に取り組む面積の割合を10%以上確保する	3,373.1ha	4,977.0ha	4,797.7ha	4,559.6ha	4,386.0ha	117.1%	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積が35.1%(1,186.5ha)増加した	土地利用型作物(水稲、大豆)	【土地利用型作物(大豆)](単収の増加に関する目標) ・単収を10%増加	190.0kg/10a	139.0kg/10a	63.0kg/10a	114.4kg/10a	209.0kg/10a	-397.9%	大豆の単収が39.8%(75.6kg/10a)減少した	共同利用施設整備/産地管理施設/分析診断施設 カドミウム分析設備一式	67,173,960	31,987,000	0	15,993,000	19,193,960	H21.10.30	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積については、カドミウム汚染米の発生を防止するため、湛水管理の実施地域を広げたことから、目標達成できた。 大豆の単収については、連作による収量減や排水不良等により目標達成できていないことから、輪作の実施、排水対策(暗渠)、適期防除等により目標達成できるよう努めたい。	重金属等の有害物質の低減に取り組む面積については、目標達成している。 大豆の単収増加については、輪作、排水対策、適期防除の実施等により目標達成できるよう指導する。	
小坂町	(株)まんまランド	地産地消及び産地直接販売(豚肉・野菜等)	【地産地消及び産直】(農畜産物の生産された地域における販路拡大に関する目標) ・事業実施主体(民間事業者の場合は連携する農業者)が所在する都道府県内又は市町村内に向けた出荷量又は出荷額(施設を事業実施地区外に整備する場合は、当該施設への出荷量又は出荷額を含む)を151%増加	192,000千円	320,000千円	528,454千円	513,088千円	482,000千円	110.7%	出荷額が167.2%(321,088千円)増加した	地産地消及び産地直接販売(豚肉・野菜等)	【地産地消及び産直】(地場産物の販売増加に関する目標) ・事業実施主体(民間事業者の場合は連携する農業者)が所在する都道府県内の管轄区域内の直売施設等における受益農業者(民間事業者の場合は連携する農業者)の地場産物の販売額(施設を事業実施地区外に整備する場合は、当該施設における地場産物の販売額を含む。)を579%増加	15,200千円	66,600千円	93,052千円	116,333千円	103,139千円	115.0%	販売額が665.3%(101,133千円)増加した	畜産物処理加工施設 加工・直売・地域食料供給・交流施設 795㎡	177,828,000	75,000,000	0	0	102,828,000	H22.3.23	対象畜産物の県内に向けた出荷額の増加に関しては、県内大手スーパーや産地直売施設で精肉を販売している他、直営店のまんまランドでは贈答用の加工品の開発・販売にも力を入れており、順調に目標販売額を達成できた。 また、直売施設における受益農業者の地場産物販売額の増加については、「秋田美豚」の新ブランド開発や加工品、惣菜、農産物の充実により需要が増しており、目標額を超える売上げを達成できた。	対象畜産物の県内に向けた出荷額の増加、直売施設における受益農業者の地場産物販売額の増加とも目標達成しており、事業効果が現れている。	
秋田市	中野集団栽培組合	原油高騰対策(水稲)	【原油高騰対策(農業機械等(穀物乾燥調製施設))】(農業機械等利用における省エネルギー化に関する目標) ・当該農業機械等利用に係る1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を22%削減	15.7L/10a (H17～H19平均)	-	15.1L/10a	6.6L/10a	12.2L/10a	260.0%	1t当たりの乾燥調製に要した燃油使用量を57.9%(9.1L)削減した	原油高騰対策(水稲)	【原油高騰対策(農業機械等(省エネ農業機械等導入))】(農業機械等の利用に係る労働時間の目標) ・当該農業機械等の利用に係る1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間の増加割合を-16%以下に抑制(下限基準:増加割合10%以下)	3.37hr/10a	-	2.87hr/10a	1.68hr/10a	2.81hr/10a	226.0%	1t当たりの乾燥調製作業に要した労働時間を50.1%(1.69hr)削減した	共同利用機械整備 遠赤外線乾燥機 1基	2,310,000	1,155,000	0	0	1,155,000	H22.3.8	適期刈取りに努め、過剰な水分による燃料消費を削減するとともに、省エネマニュアルによる保守点検を実施した結果、燃油使用量の削減は目標達成できた。 また、計画的な稲の張り込みを行ったことにより、労働時間の増加抑制も目標達成できた。	燃油使用量削減、労働時間の増加割合の抑制とも目標達成しており、事業効果が現れている。	

都道府県平均達成率	108.6%	総合所見	<p>原油高騰対策(田植機)の取り組み(6実施主体)では、全ての実施主体で労働時間の増加割合の抑制の目標を達成することができた。燃油使用量削減については、4実施主体で目標達成できたが、2実施主体で一部条件の悪い場があったことから、目標達成できなかった。</p> <p>原油高騰対策(穀物乾燥調製施設)の取り組み(3実施主体)では、燃油使用量削減について、2実施主体で目標を達成できたが、1実施主体で天候よりも作業を優先した結果、張込時水分量を調整できなかったため、目標達成できなかった。労働時間増加割合の抑制については、2実施主体で目標を達成できたが、1実施主体で作業を効率的に行うことができず、目標達成できなかった。</p> <p>耕種作物活用型飼料増産の取り組み(4実施主体)では、飼料収穫・収集面積の増加を成果目標とした2実施主体で目標を達成、2実施主体で作業委託農家が稲WCSから飼料用米に転換したこと等により、目標達成できなかった。受託農家数の増加を成果目標とした2実施主体については目標を達成、飼料自給率の向上を成果目標とした1実施主体は目標達成、1実施主体は概ね目標達成できた。</p> <p>飼料基盤活用の取り組み(1実施主体)では、飼料自給率の増加は概ね目標達成できたが、公共牧場の利用頭数の増加は、草地整備改良後の牧養力を鑑み、放牧頭数を制限したことから目標達成できなかった。</p> <p>穀類乾燥調製貯蔵施設等再編利用の取り組み(1実施主体)では、再編後の利用率向上は概ね目標達成できたが、飼料用米等の単収増加については目標達成できなかった。</p> <p>土地利用型作物の取り組み(1実施主体)では、重金属等の有害物質の低減に取り組む面積の増加は目標達成できたが、大豆の単収増加については、連作や排水不良等により目標達成できなかった。</p> <p>地産地消及び産地直接販売の取り組み(1実施主体)では、対象畜産物の県内に向けた出荷額の増加、直売施設における受益農業者の地場産物販売額の増加とも目標達成できた。</p> <p>目標達成できなかった取り組みについては、課題と改善方を検証し、目標達成に向けて指導していく。</p>
-----------	--------	------	--

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書 (経営力の強化を目的とした整備事業)

都道府県名	秋田県	報告年度	H23
-------	-----	------	-----

事業実施年度	市町村名	地区名	整備事業の取組内容	成果目標	目標値		当該年度の目標(A)	Aに対する達成率	点検結果及び講じようとする措置又は点検評価及び講じようとする指導
					計画時	目標年			
H19	にかほ市、由利本荘市	にかほ市・由利本荘市西目	経営構造対策	認定農業者の育成	230人	247人	247人	117.6%	本施設の整備と併せ、市町村・農業委員会による認定農業者確保に向けた啓発活動、計画的な土地利用調整が進められ、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回って達成している。 一方、馬鈴薯については平成19年度に作付面積の60%で疫病が発生し、収穫皆無のほ場も出るなど大きな被害があり、農家が抑制的になる等、目標の達成に至っていない。このため、排水対策の徹底や作付地の変更など、栽培技術の向上・作付拡大に努めている。 また、馬鈴薯以外にも、効率的土地利用を図り農家所得を確保するため、業務用キャベツの作付拡大に取り組んでおり(H23では馬鈴薯18.1ha、キャベツ5.18ha、合計で23.31ha)、転作作物の組み合わせによる農業経営の安定化に努めていく。
				利用集積面積	1,163ha	1,589ha	1,589ha	144.5%	
				利用集積率	48.30%	66.00%	66.00%	144.0%	
				新たな転作作物の作付面積拡大	7.9ha	24.8ha	24.8ha	60.3%	
H19	大仙市	かくまがわ	経営構造対策	認定農業者の育成	27人	28人	28人	100.0%	本施設の整備により、効率的な生産体制を確立することができ、担い手への農地の利用集積は目標を大きく上回って達成された。 また、法人化したことにより地域の高齢農業者の雇用を効率的に行うことができるようになり、労働力の有効な活用が図られている。 家族経営協定については、当初計画していた農家のうち1者で後継者が他産業に従事したため、協定締結に至っていない。 このため、新たに対象者のいる農家を選定し、家族経営協定の必要性・重要性について啓発しながら今後の協定締結に向けて指導していく。
				利用集積面積	84.8ha	113.5ha	113.5ha	140.0%	
				利用集積率	47.70%	63.80%	63.80%	140.3%	
				家族経営協定の締結	0件	2件	2件	50.0%	
				高齢農業者の雇用	0人	35人	35人	120.0%	

都道府県平均達成率	113.0%
-----------	--------

目標年度	H23	第三者機関の開催年月日	H24.9.3	事業実施主体	秋田しんせい農業協同組合	整備施設等	穀類乾燥調製貯蔵施設 1棟 521㎡
第三者機関によって審議した内容及び意見	(1) 審議案件 ・評価年(平成23年度)等の実績・評価について (2) 審議結果 ・成果目標は一部未達成だが、複数の転作作物の組み合わせによる作付拡大及び農業経営の安定という点では、本事業による省力化の効果が現れていると考えられる。					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 本施設の整備と併せ、計画的な土地利用調整が進められており、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回っているが、馬鈴薯の作付拡大で目標を下回っているため、各種転作作物の組み合わせによる効率的土地利用・労働力活用を検討しながら目標達成に向けて引き続き指導を行う。	
目標年度	H23	第三者機関の開催年月日	H24.9.3	事業実施主体	農事組合法人かくまがわ	整備施設等	穀類乾燥調製貯蔵施設 1棟 388.9㎡
第三者機関によって審議した内容及び意見	(1) 審議案件 ・評価年(平成23年度)等の実績・評価について (2) 審議結果 ・成果目標は一部未達成。目標の達成に向けて指導を求める。					第三者機関の意見を踏まえて都道府県が事業実施主体に対して指導した内容 本施設の整備と併せ、法人組織による計画的な土地利用調整が進められ、土地利用の効率化・低コスト化については目標を大きく上回って達成しているが、成果目標が一部未達成となっているため、地域で候補者を選定し、引き続き達成を目指す。	